

施策番号 5-2-2	施策名 健全な財政運営	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		
		政策名	安定した行財政運営と町民サービスの推進		
主管課 施策関係課	企画財政課	課長名	佐野寿行	内線	220
	税務課・出納課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
安定した行政サービスの提供に向け、収支のバランスがとれた健全な財政運営をすすめます。		町財政	財政が健全な状態である(一般・特別・事業会計)→収支のバランスが取れ、黒字の状態					行政サービスを安定的に提供できる	
成果指標	説明	単位	23年度(策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度(目標)		
① 経常収支比率	地方財政状況調査	%	79.4	82.7	83.8	85.0%未満	85.0%未満		
② 健全化判断比率(実質公債費比率・将来負担比率)	地方財政状況調査	%	実質公債費比率 9.9 将来負担比率 17.4	実質公債費比率 5.5 将来負担比率 -	実質公債費比率 4.8 将来負担比率 -	17.0%未満	17.0%未満		
③ 町税徴収率	地方財政状況調査	%	97.8	98.4	98.8	98.1	98.1		
成果指標設定の考え方	①②後期実施計画に基づき策定した財政計画で推計した財政指標を目標値とした。 ③後期実施計画策定時の収納率が97.8%で前期実施計画の目標(97%)をクリアしていたことから、目標を98%としていた。後期実施計画見直し時に98.1%と目標をクリアしていたため、現状の収納率を下回らないよう98.1%に上方修正した。								

2. 施策の事業費

	27年度決算	28年度決算
施策事業費(千円)	36,950	36,494
人工数(業務量)	14.6516	16.3213

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察		
①平成28年度の成果評価(前年度比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由 ①②③の指標ともに目標をクリアしているが、町財政全般の運営状況から考えると、施策の意図にある事業会計も含めた収支バランスという点では病院会計が赤字決算となったことから「成果は変わらなかった」とした。
②平成30年度の目標値達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由) 臨時的支出は3年ローリングの実行計画で事業実施の必要性が議論されており、予算編成の中で経常的支出の抑制を徹底するとともに、後世へ負担を残さないよう、返済額より借入額を少なくする取り組みを進めていることから目標達成は可能である。 また、滞納処分の強化により収納率確保に取り組んでいる。
(2) 施策の成果評価に対する平成28年度事務事業の総括		
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	財政基本計画策定事務	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業
③事務事業全体の振り返り(総括)	●3年計画を毎年ローリングしている実行計画に基づき「財政計画」を策定した。 ●昨年度まで、本施策に「ふるさと納税」を体系化していたが、納税(寄付)という方法を使って本町特産品のPR活動が事業主旨であることから、「地域資源を生かした観光の振興」施策に体系変更した。 ●滞納者は複数の税や料金を滞納するケースが多く、生活実態を的確に把握し、納税相談に対応することと業務効率化を図るため、徴収部門を一元化し収納率向上に努めた。 ●台風10号災害の復旧に際し、備荒資金組合納付金を取り崩し財源確保したため、基金残高が減少し起債残高が増加する結果となった。	

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない
- E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>「施策を取り巻く状況」 歳入の確保、歳出の抑制は健全な財政運営に欠かせないものであるが、現在の社会・経済状況に鑑みた経済危機対策などの事業の実施は必要である。</p> <p>「今後の予測」 公共施設の老朽化による大規模修繕などに備えるとともに、バランスのとれた財政運営を図っていかなければならない。また、実施時期が延期予測である消費増税による影響を的確に把握しなければならない。</p>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<p>議会での議論などもあるが、財政運営全般についての議論であり、特筆すべき意見・要望はない。</p>

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取り組むべき課題)

<p>課題① 健全な財政運営 評価・予算に連動した中期財政計画を毎年度見直ししながら、総合計画の後期実施計画を着実に推進する必要がある。昨年の災害復旧費用に備荒資金組合納付金を取り崩したほか、財源補てんはあるものの起債(借金)残高が大幅に増加した。</p> <p>課題② 一般会計の健全化 特別会計・事業会計の繰出しが一般会計の収支に影響を及ぼしていることから、独立採算性の原則を徹底する必要がある。</p> <p>課題③ 町税等の確保 平成27年度より町税等の滞納対策を強化するため公金徴収一元化を実施しているが、運用状況を点検しながら推進する必要がある。</p>

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価	●成果指標は、いずれも向上傾向にあり、後期実施計画策定時と比較して前進していると言える。	A	B	C	D	E
		進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	●各会計の現状を十分に把握し、健全な財政運営に努めてもらいたい。	<p>A: 実現した</p> <p>B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した</p> <p>C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した</p> <p>D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない</p> <p>E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した</p>				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	●指標からも財政は健全だと分かった。	A	B	C	D	E
		進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	●集めた税金の使われ方(配分)について、町民がわかりやすく参加でき、支出に反映されていると実感できる取り組みがあると良い。	<p>A: 実現した</p> <p>B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した</p> <p>C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した</p> <p>D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない</p> <p>E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した</p>				